



2014年4月23日

各位

会社名 蝶理株式会社
代表者名 代表取締役社長 山崎 修二
(コード番号 8014 東証第1部)
問合せ先 経営政策部長 河村 泰孝
(TEL. 03-3665-2031)

中期経営計画「躍進2016」に関するお知らせ

～ 世界へ 未来へ ～

当社は、本日開催の取締役会において、2020年度をビジョンとし2014年度～2016年度を対象期間とする3カ年の新たな中期経営計画「躍進2016」（以下「躍進2016」という）を決議しましたので、お知らせいたします。

当社は、2012年度および2013年度を対象とした中期経営計画「躍進2013」（以下「躍進2013」という）において、「経営基盤強化」「連結グローバル経営」並びに「新規開発・投資、M&A」を基本戦略とし、その諸施策を着実に遂行した結果、海外事業の拡大に伴う連単倍率の充実、開発テーマの推進、M&Aなどを実行しました。

「躍進2016」は、「高機能・高専門性を基盤としてグローバルに進化する企業集団」をテーマに、「躍進2013」を継承し、「連結経営基盤強化」、「人的基盤強化」、「新規開発・M&A」を基本戦略と決めました。

「躍進2016」を推進することにより、更なる企業価値の増大を図って参ります。

概要につきましては、添付資料をご参照下さい。

添付資料： 中期経営計画「躍進2016」

以上



あなたの夢に挑戦します。

中期経営計画 「躍進2016」 ～ 世界へ 未来へ ～

2014年4月23日
蝶理株式会社

■ 中期経営計画「躍進2013」総括

■ 2020年までの情勢分析

■ 中期経営計画「躍進2016」

I 中期経営計画の位置付け

II 基本戦略 概要

III 連結計数計画

IV 2020年ビジョン

V 基本戦略

VI 事業戦略

VII 東レとのシナジー

VIII 配当方針・CSR活動

中期経営計画「躍進2013」総括

～世界に挑戦、新たな成長～

1 基本戦略は着実に推進

経営基盤強化

- 事業の継続的見直し・入替を進行
- 高いROA水準を維持
経常利益ROA 2013年度 7%
- 経費削減・合理化および業務・事務効率化を推進中

連結 グローバル経営

- 機能が最も発揮できる地域(中国・ASEAN・中東・中南米)に経営資源を投入
- 連単倍率の拡大を達成
経常利益連単倍率 2011年度 1.1倍⇒2013年度 1.2倍

新規開発・投資 M&A

- 新規開発・投資:成長分野に向けた開発テーマの設定・推進
- 事業投資:M&Aを含め約40億円の事業投資を実行
- M&A :3件のM&Aを実行

パイ・ティ・アイ・ジャパン(株)(国内 化学品販売)

MEGACHEM LTD. (シンガポール 上場化学品商社)

呉江飛樂電子元件有限公司(中国 電子材料製造)

中期経営計画「躍進2013」総括

2 中期経営計画「躍進2013」総括

2012年度後半からの急激な円安により、収益事業である輸入全般の採算が悪化。
2013年度においては、コスト転嫁の遅れがあったものの、前年比増収増益。

(億円)

	2012年度		2013年度	
	計画	実績	計画	実績
売上高	2,300	2,218	2,600	2,443
経常利益	63	55	70	58
当期純利益	40	29	45	37
総資産	690	719	770	782
自己資本	320	313	357	363
経常利益ROA(*1)	9%	8%	9%	7%
当期純利益ROA(*2)	6%	4%	6%	5%
自己資本比率	46%	44%	46%	46%

(*1)経常利益ROA=経常利益 ÷ 総資産

(*2)当期純利益ROA=当期純利益 ÷ 総資産

2020年までの情勢分析

2020年までの情勢分析

世界経済

- 米国経済は、シェール革命もあり、復調。日欧もなだらかながら回復基調
- 新興国経済圏が活性化 消費市場として成長し世界経済の相当の地位を占めることとなる

日本経済

- 人口減少期に入り、少子高齢化が本格化
- 長期低迷からの復調、デフレ脱却基調
- 貿易赤字が恒常化
- 製造業の空洞化、企業の海外進出加速、M&Aが増加

中国経済

- 「世界の工場」から「世界の市場」へのシフト 輸出依拠から内需重視へ
- 第12次5カ年計画(2011年～2015年)の「内需拡大路線＝消費市場経済への転換」
- 高度成長から安定成長へ

ASEAN経済

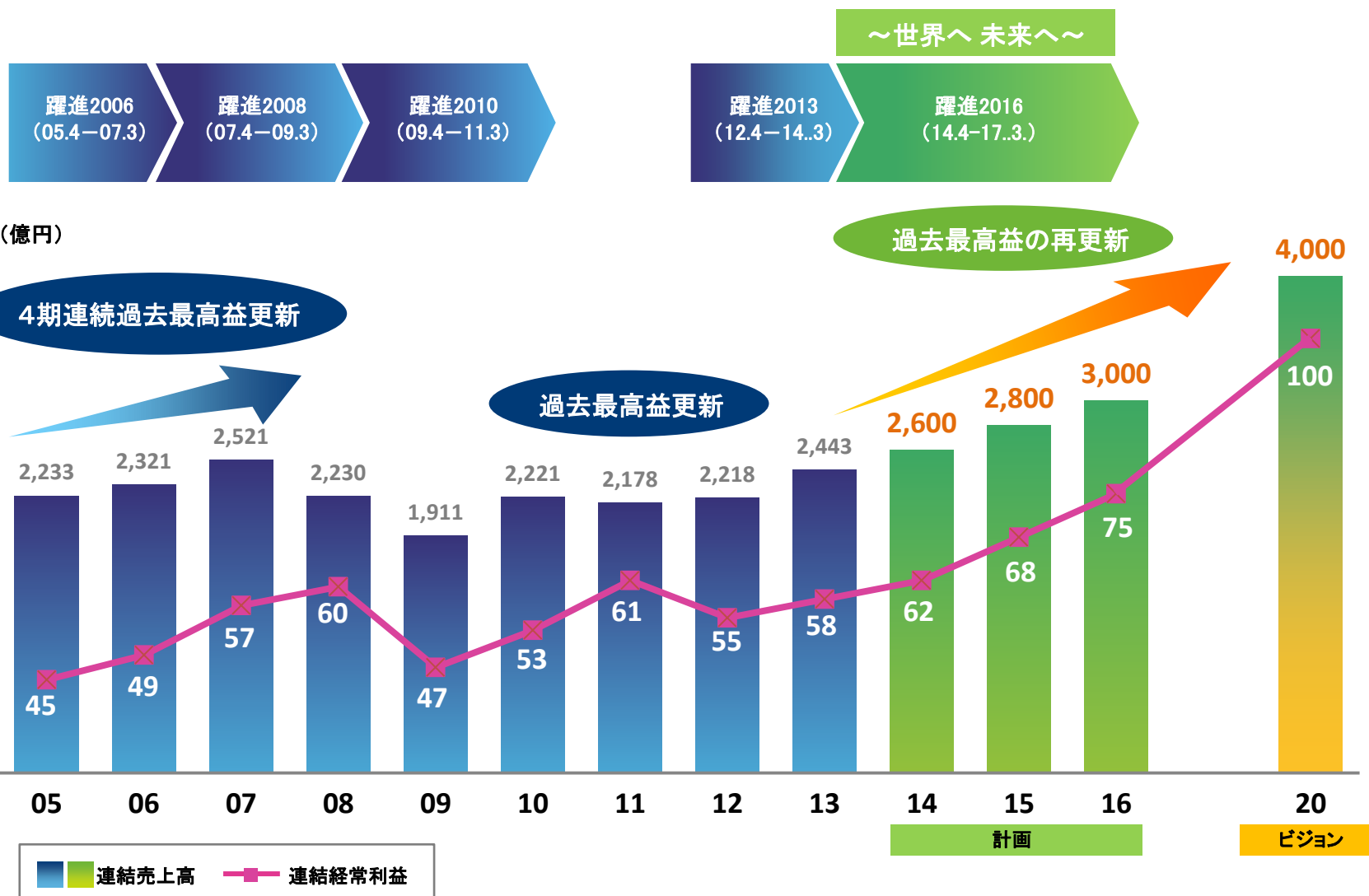
- 中国製造業が移転 世界市場への供給基地化へ
- 都市への人口集中、都市化の進展、富裕層の拡大
- 人口ボーナスを享受する期間
- ASEANにおけるFTA(自由貿易協定)が拡大
- TPP発効による貿易の活発化

中期経営計画「躍進2016」

～ 世界へ 未来へ ～

(2014年4月1日～2017年3月31日)

I 中期経営計画の位置付け



高機能・高専門性を基盤としてグローバルに進化する企業集団



Ⅲ 連結計数計画

(億円)

主要計数	実績	計画		
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上高	2,443	2,600	2,800	3,000
経常利益	58	62	68	75
当期純利益	37	40	44	48
総資産	782	820	880	940
自己資本	363	395	430	470
経常利益ROA(*1)	7%	8%	8%	8%
当期純利益ROA(*2)	5%	5%	5%	5%
自己資本比率	46%	48%	49%	50%

(*1)経常利益ROA=経常利益 ÷ 総資産

(*2)当期純利益ROA=当期純利益 ÷ 総資産

売上高4,000億円、経常利益100億円を目指す

(億円)

主要計数	2020年ビジョン
売上高	4,000
経常利益	100
当期純利益	65
総資産	1,100
経常利益ROA(*1)	9%
当期純利益ROA(*2)	6%

(*1)経常利益ROA=経常利益 ÷ 総資産

(*2)当期純利益ROA=当期純利益 ÷ 総資産

V 基本戦略（連結経営基盤強化）

1 連結事業基盤強化

事業の継続的見直し・入替

不断の事業の見直しを行い常に将来を見据えた事業ポートフォリオを設計 高いROA水準を維持

経常利益ROA 2013年度 7% ➡ 2016年度 8%

業務・事務効率化によるコスト削減

■意識改革によるコストの最小化と能力の最大化

グループ全員参加の徹底的な業務効率化運動を通じ、コスト削減に繋げ、競争力を強化

販管費比率 2013年度 74% ➡ 2016年度 72%

職場環境の改善

■東京本社移転 ■グローバル拠点間のコミュニケーションインフラの整備

リスク資産の適正管理

■収益に見合った、在庫リスク・信用リスク・投資リスクの適正管理とリスクのミニマイズ

在庫回転日数 2013年度 16日 ➡ 2016年度 15日

為替変動への耐性

■海外間取引の強化 ■中国内販事業拡大

2 連単倍率の拡大

連単倍率拡大が事業戦略の主要テーマ

経常利益連単倍率 2013年度 1.2倍 → 2016年度 1.4倍

3 海外事業強化

OWN取引の拡大・加速

OWN取引比率 2013年度 17% → 2016年度 23%

アジア経済圏の強化

- 地域戦略統括の設置（中国・東南アジア）
- CHINA+1（ASEAN～インド）
- 成長分野の強化・拡大
- 中国ビジネスの進化・拡大
- アジア消費市場への参入・拡大

海外事業推進

- 海外要員の拡充
- 海外拠点の整備
- 新興国市場の拡大（中南米・中東・ロシア）

4 グローバル適地調達・生産・販売網の構築

事業HQ(一部)のアジア(適地)移転

生産拠点網の整備・拡充(中国・ASEAN)

海外拠点網の整備・拡充

5 現地マネジメント力の強化

グローバル内部統制システムの充実

現地資金調達力の強化・連結資金管理推進

海外与信・法務・税務の強化

ナショナルスタッフのグローバル活用・本社登用

Let's 海外展開

人的基盤強化

ローカライゼーション
推進・強化

ナショナルスタッフの
積極活用・本社登用

人材育成

グローバル人材の
確保・育成

コンプライアンス・
ガバナンス力の
更なる強化

グローバル内部統制
システムの充実

新規開発・M&Aを通じて、事業範囲の拡大・連単倍率の拡大を推進

1 新規開発

経営資源を重点的に投入

中長期開発テーマ推進委員会

拡大事業範囲

- 生活関連 … 生活消費、生活文化、健康・少子高齢化
- 産業関連 … 環境・省資源、先端材料、産業機器

2 M&A

M&A推進委員会にて新規M&A案件を発掘、調査の継続

攻めのM&A

1 計画概要

（億円）	実績	計画		
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上高	1,138	1,160	1,250	1,340
経常利益	34	36	39	42

2 重点施策（繊維素材・繊維製品）

繊維総合力強化プロジェクトの設置

グローバル展開の加速 ①世界6極体制の確立 ②海外起点（中国・ASEAN）ビジネスの拡大

海外生産基盤の拡充・共有化

ローコストオペレーションの推進

企画提案力の強化

蝶理オリジナル商材の開発 高機能・環境関連商材の開発・拡販

1 計画概要

（億円）	実績	計画		
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上高	1,305	1,440	1,550	1,660
経常利益	24	26	29	33

2 重点施策

海外事業規模拡大 日中間事業連携の強化

中国有力パートナーとの連携強化 中国起点ビジネス拡大

成長市場（ASEAN・インド・中東・ロシア・中南米・アフリカ）への展開加速

投融資・M&Aによる事業範囲の拡大

差別化・高付加価値商材への取組強化による収益拡大

環境・健康関連分野向け商材の開発

1 計画概要

(億円)	実績	計画		
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
取扱高	1,312	1,400	1,500	1,600

2 重点施策

中国6現法による中国内販、対日直接貿易拡大

拠点間の連携強化、大型国有企業集団との取組強化、西北地区展開

本社機能の一部移管による業務の迅速化、高収益性の追求、生産性の向上

高付加価値・差別化商材の開発

1 繊維事業

国内外におけるポリエステルを中心とした繊維原料の取組拡大 市場シェアの拡大

資材分野(カーシート・高機能複合ワタなど)での取組強化

縫製品事業での連携、ブラックフォーマル、機能衣料製品分野での一気通貫ビジネスの拡大

2 化学品・機械事業

中国における原料調達 of 取扱拡大

先端材料、環境関連の取扱拡大

3 グローバル展開での協働

中国

新興国(中南米・中東・ロシア)

インド・ASEAN

1 配当方針

2012年3月期末配当より、業績連動型配当方針へ

連結配当性向20%目処(連結当期純利益ベース)とし、安定的な配当を実施

	実績		計画		
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
連結当期純利益	29億円	37億円	40億円	44億円	48億円
一株当たり配当金	24円	33円	34円	36円	40円
配当性向	20%	22%	20%	20%	20%

2 CSR活動・IR活動

文部科学省後援「日本ダンス大会」に特別協賛
(高校生部活チームによる教育的なダンスコンテスト)

東京本社移転

決算早期開示 株主総会の早期開催

IR活動の強化 IRミーティングの適時開催 個人向けIR



本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。本資料において当社の将来の内容・業績を保証するものではありません。